

トランプ政権の誕生以降、米国の対中政策は次第に先鋭化し、今や両国関係はあらゆる領域で悪化している。とりわけ経済において関係悪化は顕著に見られ、論壇やメディアでは、貿易摩擦、経済摩擦、貿易戦争、経済戦争、さらには経済の分断（デカップリング）等、その特徴や性質を形容する多様な用語が飛び交っている。また、こうした両国関係の悪化が、今後のグローバル経済（「ポスト・グローバリゼーション」）、各国の経済政策、さらには企業のサプライチェーンに与える影響を分析する研究も増えつつある。

今次の経済摩擦の特徴として、米中両国による強硬な経済的措置の応酬が挙げられよう。そのトリガーとなったのは2018年7月のトランプ大統領による中国製品に対する関税引き上げの決定であるが、それ以降も米国はデュアルユース技術の輸出管理強化、中国からの対米投資の審査強化、ファーウェイ（華為技術）など特定企業を対象としたさまざまな規制措置、さらには中国企業、個人、政府高官等を対象とした金融制裁の実施などの多様な措置を実施している。トランプ政権の他の政策とは異なり、中国を対象とする強制的な経済措置は今や超党派の議員によって支持されており、積極的な対中関税政策は民主党のシューマー上院院内総務ですら称賛したほどである。今やこうした姿勢は連邦議会と行政府で共有されており、今後も当面は対中強硬姿勢は継続すると見られている。

一般に、対外政策上の目標を達成するために経済手段を用いることを「エコノミック・ステイトクラフト」（ES）とよぶ。ボールドウィン（D. Baldwin）は、ESは軍事力の使用や脅威に関係する「軍事政策」、交渉に関係する「外交」、言葉や視覚的なシンボルの操作に関係する「プロパガンダ」などの他の対外政策手段とは明確に区分される手段であると説明する。中国を対象とした上記のさまざまな経済的措置はいずれもESに包含されるものである。

それでは、米国は中国を対象としたESによって何を実現しようとしているのだろうか。当然、そこには達成すべき戦略的な目標が存在するはずである。対中強硬姿勢は今や行政府と議会とで共有されていると指摘したが、そこでは達成すべきゴールのイメージも共有されているのだろうか。また、こうしたESは、過去に米国が実施してきたESといかなる関係にあるのか。今日的な新規性があるのであれば、それはどのような点なのか。

以上の問題意識に基づき、本報告は米大統領府による報告書『米国の中国に対する戦略的アプローチ』などを用いながら、トランプ政権発足以降の米国の対中経済政策をESの視点から分析、その特徴の析出を行う。その際、経済のグローバル化にともなう経済的相互依存関係の深化とESとの相互作用に注目する。